



南雲 正

一
般
質
問

地域経済活性化への 取組み、検証と 開かれた議会の実現に向けて

統合小学校、中学校校舎の内装は湯沢産木材を使い町内建設業者で

質問

先例地の成功例を見習い、統合文教施設の内装は湯沢産木材を使用し、一人でも多くの町民がこの事業に直接参加できるように、町民から木材の寄付を募り、不足分は町有林を活用することとし、湯沢町開闢以来の大事業として、木材を使った内装工事は長引く経済不況のあおりを受け苦しんでいる町内建築業者の施工とすることによって、多くの町民がこの事業に係わることができ「自分たちがつくり上げた学校、町全体で育てる学校」の気運も生まれ、地域経済の活性化に繋がることとなると思うが町長の決断を願いたい。

町長答弁

事業費との兼ね合いもあるが、湯沢産木材の利活用に関しても研究したい。内装工事の施工は町内建築業者でという指摘には、地元経済が疲弊している状況は事実なので、統合文教施設の施工に当っては地元業者の皆さんからも直接関って頂けるような仕組みづくりを考えていきたい。

スキー場の休止等による地域への影響に対して町の積極的な介入を

質問

加山キャブペンコーストの休止に続き、スキー観光の低迷が続けば同様なケースが心配されるスキー場も予想される。スキー場と地域の間では土地借地問題が主体

町長答弁

となるが、町も開発時の自然環境保全、防災対策等に係わる協定の問題も出てくるはずである。地域と休止したスキー場間において借地更新の問題、契約条件履行の問題等について事業者が協議に応じないケースもある。町も自然環境保全、防災対策の問題を抱えることになることから、町が主体となり事業者と地域が一体となつて交渉の場を持つことが必要と思うが町長の見解を伺う。

町長答弁

町民に開かれた議会を実現するための手段として、議会運営の立場から議会において調査協議して頂き、その方針決定した中でどのような

議会へのインターネット配信を

質問

「湯沢町まちづくり基本条例」は「町民に開かれた議会」を規定し、湯沢町総合計画でも重点戦略に

ICTの普及を提唱し、開かれた町政の基本としている。開かれた議会の実現には町民の議会傍聴が重大な役割を果たすこととなる。いかに議会を傍聴してもらうかが、大きなテーマであるが、忙しい町民にとってはなかなか難しいのが現状である。「来てもらうより、見ってもらう」という発想で始まった議会のインターネット配信は、全国の地方議会の26%、470近くの議会が既に実施している。

町長答弁

今年度の観光予算に計上されたインバウンド関係予算は、ほとんどが中国人観光客誘致のための活用されたようである。本来のインバウンド観光戦略は、幅広く外国人観光客を受入れることを基本として、中国一國に特化すべきものではないかと考えるが。

中国人観光客誘致に特化したインバウンド観光の成果は

手法及び内容で中継可能なのか、その具体的事項について議会と協議していきたい。